

令和4年度(2022年度)福祉施設利用者の一般就労に関する実態調査票記載要領

1 調査の目的

第6期北海道障がい福祉計画で定めた、福祉施設から一般就労への移行者数などの数値目標の達成状況等を把握するため

○「一般就労」の定義

フルタイム、パートタイム、常勤、非常勤、季節労働など、在宅就労者を含む本人と企業等が雇用契約を結んだ方及び自ら起業した方

※ 対象外のケース

- ◇ 就労継続支援A型事業又は福祉工場の利用者となった方
- ◇ 企業等から受託した業務に従事した方（利用者本人と雇用契約なし）
- ◇ トライアル雇用や職場適応訓練を活用したが結果的に採用に至らなかった方

2 対象福祉施設

令和4年度(2022年度)中に次のサービスを提供していた福祉施設

※一般就労への移行実績がない福祉施設についても提出してください。

- ① 就労移行支援事業所
- ② 就労継続支援A型事業所
- ③ 就労継続支援B型事業所
- ④ 上記①～③の事業を含む多機能型事業所

3 調査様式

令和4年度(2022年度)一般就労移行実態調査票（その1・その2）

※Excel ファイル内にシートが2種類あります。

その1は全事業所が作成、その2は一般就労への移行実績があった事業所が作成

4 提出期限及び提出先

(1) 提出期限

各総合振興局・振興局又は札幌市、函館市、旭川市から指示のあった日

(2) 提出先

各総合振興局・振興局社会福祉課

札幌市内、旭川市内、函館市内の福祉施設にあっては、各市担当課


5 記入方法（その1・その2 共通事項）

(1) 従たる事業所の取扱

従たる事業所は、主たる事業所に含めて作成してください。

(2) 入力規則

・効率的な作業のため、入力規則をかけているセル(水色)があります。

入力規則のかかっているセルをクリックすると、セルの右側  に選択項目が表示されますので、その項目の中から選択してください。

(3) シートの書式変更

全道の集計作業を行うため、シートの書式の変更やセルの結合はしないでください。

(4) 留意事項

- 調査内容の公表
一般就労を目指す障がいのある方々がサービスを利用する際の参考となるよう、本調査で得られた福祉施設ごとの概要及び一般就労移行者数は公表しますので、御承知おきください。
- 様式等
様式等については、道の次のホームページに掲載しております。
https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/shf/syuurou_ippannsyuurou_zittaityousa.html

6 「調査票（その1）」 ※令和4年(2022年)4月1日現在

※黄色いセルの項目が、集計後に公表される項目です。

【1 福祉施設の概要】

- ① 事業所番号
半角数字で10桁入力してください。
- ② 事業所名
指定を受けている正式な事業所名をご記入ください。
- ③ 事業種別
事業所種別は、次の選択項目から選択してください。
※ 例えば、就労継続支援B型事業と生活介護事業の多機能型事業所の場合、「事業種別」欄に「就労継続支援B型事業」を選択し、「多機能型で左記の選択項目にない事業」欄に「生活介護事業」と直接記入することになります。
※ 多機能型事業所などで、複数の就労系サービスを実施している場合は、1つのサービスにつき、横1行を全て入力してください。
(例：移行とA型の多機能型事業所 → 移行で1行、A型で1行を入力)

<事業種別①>

就労移行支援事業、就労継続支援A型事業、就労継続支援B型事業、
<上記事業における従たる事業所の有無>
有、無

- ④ 事業所所在地市町村
- ⑤ 電話番号・FAX番号
- ⑥ 開設年度
事業所の開設年度を、プルダウンから選択してください。
- ⑦ 運営法人名、法人代表者職・氏名、記入者職・氏名
直接入力してください。

【2 利用者の状況】 ※令和5年(2023年)4月1日現在

- ① 定員
指定を受けている定員を入力してください。
- ② 実利用人数、左記利用者のうち一般就労希望者数、左記一般就労希望者数のうちハローワーク登録者数、障がい者就業・生活支援センターの利用登録者数、令和4年度(2022年度)中の職業訓練受講者数、令和4年度(2022年度)中に道又は市町村が実施する職場実習に参加した人数、令和3年度(2022年度)中に道又は市町村が実施する職場実習参加者

のうち、一般就労への移行人数を入力してください。

※ 「職業訓練」とは、職業能力開発促進法に基づく障がい者への職業訓練のことです。

※ 「道又は市町村が実施する職場実習」とは清掃や売店運営等の作業委託ではなく、自治体の職場内で、自治体職員からOJTを受けながら実習や体験を行うものです。

③ **令和4年度(2022年度)の一般就労への移行人数**

令和4年(2022年)4月～令和5年(2023年)3月に一般就労に移行した人数を入力してください。(この人数が、調査票その2に入力していただく人数です。)

④ 令和4年度(2022年度)の一般就労への移行人数のうち離職者数

上記③で就職したうち、離職した人がいる場合はその人数を入力してください。

⑤ **令和3年度(2021年度)の一般就労への移行人数**

昨年度の本調査で報告した令和3年度(2021年度)の移行実績人数を入力してください。(複数のサービス実施事業者は、サービス種別毎に分けて入力してください。)

⑥ 令和3年度(2021年度)の一般就労への移行人数のうち、1年間職場定着した人数

上記⑤の就職者のうち、1年以上職場定着した人数を入力してください。

【3 一般就労が可能にも関わらず、一般就労へ移行していない利用者数】

- ・ A型・B型事業所のみ回答してください。
- ・ 該当がある場合は、主な理由を1つ選択し、理由別に人数を入力してください。
- ・ その他の理由に該当する場合は、「その他(自由記載)」欄にご記入ください。
なお、欄が狭いですが、行や列の挿入は行わず、そのまま入力してください。

【4 令和3年度(2021年度)の就労継続支援B型事業の利用に係るアセスメントの実施状況】

- ・ 就労移行支援事業所のみ回答してください。
今後の施策検討の参考とするため、各項目について、記載してください。
- ・ アセスメントを実施した結果(適切な就労系サービス等)について、その後の進路・サービス等別に人数を入力してください。
- ・ その他、就労面のアセスメントについて、参考事項がありましたら、自由記載欄にご記入ください。なお、欄が狭いですが、行や列の挿入は行わず、そのまま入力してください。

調査票(その1)は以上です。

一般就労への移行実績がある場合は、調査票(その2)も作成してください。

一般就労への移行実績が無い場合は、記入漏れ等を確認のうえ、ご提出ください。

7 「調査票(その2)」※令和4年(2022年)4月1日～令和5年(2023年)3月31日の実績

移行実績がある福祉施設は、一般就労移行者数分の情報を入力してください。

移行者1名につき、横1行すべてのセルに(空欄が無いよう)入力してください。

なお、移行実績が20名を超える福祉施設についてはセルを挿入し、入力してください。

【1 福祉施設の概要】

事業所番号と事業所名は、一般就労した利用者数分、全ての行に入力してください。

【2 一般就労への移行実績】

① 性別

一般就労した利用者の性別をプルダウンから選択してください。

② 障がい種別

一般就労した利用者の所持している障害者手帳をプルダウンから選択してください。

身体、知的、精神、その他、なし

※ 主たる障がいは所持している手帳によるものとしてください。

発達障がいを主たる障がいとして療育手帳を所持している方は「知的」、精神保健福祉手帳を所持している方は「精神」を選択し、かつ「発達障がいの有無」欄で「○」を選択してください。

なお、療育手帳、精神保健福祉手帳のいずれも所持しておらず、かつ医師の判断あるいは公的な相談、判定機関の判定により、「発達障がい」と認定された方はその他を選択し、「発達障がいの有無」欄で「○」を選択してください。

③ 障害等級・区分

一般就労した利用者の障害等級・区分をプルダウンから選択してください。

④ 障害支援区分

一般就労した利用者の障害支援区分をプルダウンから選択してください。

⑤ 利用事業体系

一般就労した利用者が利用していた事業種別をプルダウンから選択してください。

⑥ 支給決定市町村

一般就労した利用者の支給決定市町村名を入力してください。

⑦ 年齢 ※令和5年(2023年)4月1日現在

一般就労した利用者の年齢区分をプルダウンから選択してください。

⑧ 利用期間(就労時点)

一般就労した利用者の就労時点での貴事業所の利用期間をプルダウンから選択してください。

⑨ 就労年月

一般就労した利用者の就労年月を次の項目から選択してください。

⑩ 一般就労した利用者のうち、離職し、再び貴事業所を利用して再就労した利用者人数の重複を把握するものです。同一人物で2回目以降の就労実績を入力する際には、当該利用者を選択項目から選択してください。

⑪ ハローワークへの求職登録

一般就労した利用者の就職等の際の貴事業所との連携の有無を選択してください。

⑫ 障害者就業・生活支援センターによる支援

一般就労した利用者の就職等の際、貴事業所との連携の有無を選択し、有の場合は、次の中で最も近いもの一つを選択してください。

支援の助言・情報提供、職場実習先の紹介、ケース会議等への参加、就職支援、生活支援、定着支援、その他

⑬ 企業等名

一般就労先の企業等の名称を記載してください。

なお、自ら起業した方は「起業」と記入してください。

⑭ 業種

一般就労先の企業等の業種をプルダウンから選択してください。

⑮ 雇用形態

一般就労した利用者の雇用形態をプルダウンから選択してください。

なお、自ら起業した方については記入不要です。

⑯ 一般就労後の定着支援期間

一般就労した利用者に対して、貴事業所が行った定着支援の期間（令和5年(2023年)3月31日現在）をプルダウンから選択してください。

※ 例えば、令和4年(2022年)12月10日に就労し、令和5年(2023年)3月31日まで支援した場合は「3ヵ月以上4ヵ月未満」となります。なお、令和4年(2022年)12月1日に就労した場合は「4ヵ月以上5ヵ月未満」となります。

⑰ 就労状況

一般就労した利用者の就労状況(令和5年(2023年)4月1日現在)をプルダウンから選択してください。

⑱ 雇用期間

「雇用形態」欄の「短期雇用・季節雇用」の方及び「現在の就労状況」欄の離職された方について、就労日からの実際の雇用期間をプルダウンから選択してください。

⑲ 離職理由

「就労状況」で離職された方について、貴事業所で把握している範囲で結構ですので、離職理由として最も大きい要因をプルダウンで選択してください。

倒産・事業縮小

本人の体力の変化

雇用期間満了

転職希望

転勤拒否

（両親の転勤等に伴う）転居

業務過多

家族との相談の結果

バリアフリー化未対応

家庭の事情

職場の人間関係

事業所の支援不足

就労意欲の減退

その他

本人の能力の変化

不明

※「その他(自由記載)」欄は、欄が狭いですが、行や列の挿入は行わず、そのまま入力してください。

⑳ 離職理由の把握方法

「就労状況」で「離職」と回答された方について、その離職理由を把握した方法を、プルダウンから選択してください。

【3 離職者に対し、不足していたと感じる支援内容・反省点】

- ・ 当てはまる項目にプルダウンで「○」を選択してください。複数回答可。
- ・ 「その他(自由記載)」欄は、欄が狭いですが、行や列の挿入は行わず、そのまま入力してください。

【4 離職者へのフォロー】

- ・ フォローの有無について、該当する欄にプルダウンで「○」を選択してください。

調査は以上です。

入力漏れがないか確認のうえ、とりまとめ機関へご提出ください。

ご回答ありがとうございました。